



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 雅偉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 辰也

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け。決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,108	4.1	2,818	42.2	3,276	35.0	2,117	37.7
2023年3月期	37,669	4.9	4,872	17.1	5,041	16.6	3,399	23.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,793百万円 (23.6%) 2023年3月期 3,658百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	185.21		4.9	5.3	7.8
2023年3月期	296.54		8.2	8.4	12.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	62,512	43,973	70.3	3,878.12
2023年3月期	61,368	42,920	69.9	3,742.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,973百万円 2023年3月期 42,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,987	3,094	1,786	8,245
2023年3月期	5,175	3,554	1,899	8,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		55.00		55.00	110.00	1,261	37.1	3.0
2024年3月期		55.00		55.00	110.00	1,254	59.4	2.9
2025年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	19.9	2,400	161.5	2,500	98.1	1,600	78.4	141.11
通期	42,000	16.3	5,100	81.0	5,300	61.7	3,500	65.3	308.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	11,720,000 株	2023年3月期	11,720,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	381,226 株	2023年3月期	252,579 株
期中平均株式数	2024年3月期	11,433,247 株	2023年3月期	11,465,071 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,581	22.8	584	66.8	739	61.3	754	57.8
2023年3月期	4,641	1.0	1,762	9.3	1,910	8.6	1,788	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	65.99	
2023年3月期	156.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	32,520		25,378		78.0		2,238.20	
2023年3月期	32,977		25,954		78.7		2,263.31	

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,378百万円 2023年3月期 25,954百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月17日(金)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。開催後、決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 監査役の異動	18
(3) 執行役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が一段と進展したことに伴い、緩やかな回復傾向がみられました。一方で中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の低迷、常態化する円安などの影響でエネルギー価格の高騰や物価上昇が続くなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、各事業の成長基盤の増強に取り組んでおります。計画3年目となる当期については、事業の柱である研磨材事業は、半導体用途の需要が2022年下期から大幅に減少しましたが、2023年上期後半より底打ちの兆しが見え始め、緩やかな回復基調となりました。化学工業品事業は、中国経済の低迷に加え、電子材料を中心とした市況悪化に直面し、厳しい環境となりました。生活衣料事業は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されたことにより、行動制限が全面的に解除され、店舗販売は改善傾向に向かいました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,560百万円(4.1%)減収の36,108百万円、営業利益は2,054百万円(42.2%)減益の2,818百万円、経常利益は1,764百万円(35.0%)減益の3,276百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1,282百万円(37.7%)減益の2,117百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、半導体デバイス用途(CMP)は期前半では半導体市場の調整局面の影響を受け受注が減少しましたが、期後半に入り主要半導体メーカー各社の在庫調整が進み、徐々に需要回復の兆しがみられました。シリコンウエハー用途は全体的な半導体デバイスの需要減により受注減、ハードディスク用途はデータセンター向け需要の低迷が継続、液晶ガラス用途においても世界的なインフレにより、テレビ、パソコン、スマートフォンなどで使われる液晶パネルの需要の鈍化もあり受注が減少しました。一方、電気自動車(EV)をはじめとする車載向けやデータセンター向けに利用されるパワー半導体などの分野では、好調な需要が続きま

した。この結果、売上高は前年同期比1,657百万円(11.0%)減収の13,416百万円となり、営業利益は1,740百万円(61.5%)減益の1,087百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、昨年度から続く原材料・エネルギーコスト等の上昇を年度初めから販売価格に転嫁し、利益の確保を図りました。しかし、中国経済の低調を背景として化学業界全般的に需要が低迷するなか、とりわけ電子材料市況の悪化が継続し厳しい事業環境となりました。そのため、工場の一部製造ラインにおいては稼働低下を余儀なくされ、利益は圧迫されました。

この結果、売上高は前年同期比144百万円(1.2%)増収の12,519百万円となり、営業利益は142百万円(13.8%)減益の888百万円となりました。

③生活衣料事業

繊維素材は、物流費や原材料費の高騰によるコストアップに加えて、円安が影響し、厳しい環境が続きました。繊維製品は、高収益の年間定番商品は堅調に推移しましたが、残暑や暖冬の影響により秋冬商品が苦戦、委託販売の撤退等も影響し減収となりました。ネット販売では、継続的なSNS、検索広告に加えネット専用製品など商品力向上施策が奏功し伸長しました。一方、高品質な日本製が評価され、海外向け販売は大幅に増加しました。

この結果、売上高は前年同期比327百万円(4.5%)減収の6,952百万円となり、営業利益は107百万円(12.1%)減益の782百万円となりました。

④その他

化成品事業の成形品部門は、医療機器用部品の受注が堅調に推移し増収となりました。金型部門は、自動車向け金型ではEV化シフトを含めた開発案件の端境期のため受注が減少しましたが、事務用機器や医療機器用金型では比較的堅調に推移しました。貿易部門は、昨年のコロナ特需の反動と主力車種のモデルチェンジによる生産中止の影響で受注減となりましたが、更なる拡販と収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比279百万円(9.5%)増収の3,219百万円となり、営業利益は64百万円(52.0%)減益の59百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,143百万円増加の62,512百万円となりました。

流動資産は686百万円増加の23,689百万円となりましたが、これは棚卸資産が減少しましたが、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによります。

固定資産は457百万円増加の38,822百万円となりましたが、これは保有株式の時価上昇により投資その他の資産が増加したことなどによります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて91百万円増加の18,539百万円となりました。

流動負債は112百万円減少の11,756百万円、固定負債は203百万円増加の6,782百万円となりました。これは、設備関係支払手形などのその他流動負債が増加したことなどによります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,052百万円増加し、43,973百万円となりました。

これは、剰余金の配当を1,261百万円実施し、自己株式の取得などにより487百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が2,117百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより4,987百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得により、3,094百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得や配当金の支払などにより、1,786百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加の8,245百万円となりました。

(4) 今後の見通し

主力の研磨材事業につきましては、半導体市場に徐々に需要回復の兆しがみられることから、今後も業績は緩やかに回復すると見込んでおります。また、化学工業品事業および生活衣料事業につきましては、厳しい事業環境が継続するものの、概ね堅調に推移すると見込んでおります。

こうしたことから、次期の業績予想につきましては、売上高42,000百万円（前年同期比16.3%増収）、営業利益5,100百万円（前年同期比81.0%増益）、経常利益5,300百万円（前年同期比61.7%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（前年同期比65.3%増益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	8,262
受取手形	249	284
電子記録債権	663	605
売掛金	7,089	8,270
商品及び製品	1,109	1,071
仕掛品	2,814	2,702
原材料及び貯蔵品	1,947	1,664
その他	1,030	837
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,003	23,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,123	22,794
減価償却累計額	△11,031	△11,987
建物及び構築物(純額)	11,091	10,806
機械装置及び運搬具	33,429	34,167
減価償却累計額	△25,971	△27,604
機械装置及び運搬具(純額)	7,458	6,563
土地	13,852	13,858
リース資産	186	193
減価償却累計額	△99	△120
リース資産(純額)	86	72
建設仮勘定	361	905
その他	3,847	4,783
減価償却累計額	△2,730	△3,028
その他(純額)	1,117	1,754
有形固定資産合計	33,968	33,962
無形固定資産		
のれん	1,142	1,002
その他	254	214
無形固定資産合計	1,397	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,175	2,773
繰延税金資産	394	368
その他	430	501
投資その他の資産合計	3,000	3,643
固定資産合計	38,365	38,822
資産合計	61,368	62,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	4,156
電子記録債務	1,155	1,095
短期借入金	1,292	1,223
リース債務	54	48
未払法人税等	709	497
契約負債	125	142
賞与引当金	727	734
その他	3,716	3,857
流動負債合計	11,869	11,756
固定負債		
長期借入金	26	210
リース債務	105	74
繰延税金負債	833	1,016
再評価に係る繰延税金負債	729	723
退職給付に係る負債	4,276	4,170
資産除去債務	490	500
その他	116	85
固定負債合計	6,578	6,782
負債合計	18,448	18,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,206	2,213
利益剰余金	31,815	32,684
自己株式	△515	△1,002
株主資本合計	40,179	40,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	1,204
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	1,540	1,527
為替換算調整勘定	523	742
退職給付に係る調整累計額	△56	△67
その他の包括利益累計額合計	2,740	3,403
非支配株主持分	0	0
純資産合計	42,920	43,973
負債純資産合計	61,368	62,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,669	36,108
売上原価	25,523	25,495
売上総利益	12,145	10,613
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,377	1,539
退職給付費用	135	139
賞与引当金繰入額	167	168
技術研究費	1,161	1,506
その他	4,431	4,440
販売費及び一般管理費合計	7,273	7,794
営業利益	4,872	2,818
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	62	76
固定資産賃貸料	351	306
補助金収入	—	200
その他	33	96
営業外収益合計	448	682
営業外費用		
支払利息	14	24
固定資産賃貸費用	78	84
遊休資産諸費用	35	28
コミットメントフィー	32	32
為替差損	67	24
防災対策費用	31	—
その他	20	29
営業外費用合計	279	224
経常利益	5,041	3,276
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	0	128
特別利益合計	4	142
特別損失		
固定資産処分損	69	79
減損損失	18	88
その他	0	0
特別損失合計	88	168
税金等調整前当期純利益	4,957	3,251
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,094
法人税等調整額	60	39
法人税等合計	1,557	1,133
当期純利益	3,399	2,117
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,399	2,117

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,399	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	472
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	189	219
退職給付に係る調整額	△28	△10
その他の包括利益合計	258	676
包括利益	3,658	2,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,658	2,793
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,196	29,676	△530	38,015
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			3,399		3,399
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		16	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,138	15	2,164
当期末残高	6,673	2,206	31,815	△515	40,179

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	632	1	1,540	334	△27	2,481	0	40,497
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益								3,399
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	△0	△0	188	△28	258	0	258
当期変動額合計	99	△0	△0	188	△28	258	0	2,423
当期末残高	731	1	1,540	523	△56	2,740	0	42,920

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,206	31,815	△515	40,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			2,117		2,117
土地再評価差額金の取崩			13		13
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		7		14	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	868	△487	389
当期末残高	6,673	2,213	32,684	△1,002	40,569

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	731	1	1,540	523	△56	2,740	0	42,920
当期変動額								
剰余金の配当								△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益								2,117
土地再評価差額金の取崩								13
自己株式の取得								△501
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	△5	△13	219	△10	662	0	662
当期変動額合計	472	△5	△13	219	△10	662	0	1,052
当期末残高	1,204	△4	1,527	742	△67	3,403	0	43,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,957	3,251
減価償却費	3,157	3,329
のれん償却額	86	140
減損損失	18	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148	△125
受取利息及び受取配当金	△63	△78
支払利息	14	24
為替差損益 (△は益)	△8	18
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△14
固定資産処分損益 (△は益)	69	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	712	△1,165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,145	526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△723	△4
その他	△38	165
小計	6,874	6,107
利息及び配当金の受取額	63	78
利息の支払額	△14	△23
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△1,776	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175	4,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,628	△3,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	46
有形固定資産の除却による支出	△42	△44
投資有価証券の取得による支出	△12	△6
投資有価証券の売却による収入	1	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△878	—
貸付金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,554	△3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△140
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△509	△130
自己株式の取得による支出	△0	△501
配当金の支払額	△1,256	△1,258
リース債務の返済による支出	△61	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,899	△1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224	155
現金及び現金同等物の期首残高	8,315	8,090
現金及び現金同等物の期末残高	8,090	8,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で検討中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運送費及び保管料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「運送費及び保管料」740百万円、「その他」3,691百万円は、「その他」4,431百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「生活衣料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「生活衣料事業」は、紡績糸、編物及び機能性繊維等の素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	15,073	12,374	7,280	34,728	2,940	37,669	—	37,669
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,073	12,374	7,280	34,728	2,940	37,669	—	37,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4	4	—	4	△4	—
計	15,073	12,374	7,284	34,733	2,940	37,674	△4	37,669
セグメント利益	2,828	1,030	889	4,749	123	4,872	0	4,872
セグメント資産	21,927	12,278	5,687	39,894	4,751	44,645	16,723	61,368
その他の項目								
減価償却費	1,521	1,315	149	2,985	139	3,125	—	3,125
のれんの償却額	—	—	—	—	86	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,574	1,205	87	3,867	82	3,949	98	4,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成製品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,723百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,723百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	13,416	12,519	6,952	32,888	3,219	36,108	—	36,108
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,416	12,519	6,952	32,888	3,219	36,108	—	36,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	△0	—
計	13,417	12,519	6,952	32,889	3,219	36,109	△0	36,108
セグメント利益	1,087	888	782	2,758	59	2,817	0	2,818
セグメント資産	22,263	11,754	5,912	39,930	5,524	45,454	17,058	62,512
その他の項目								
減価償却費	1,762	1,197	137	3,097	190	3,288	—	3,288
のれんの償却額	—	—	—	—	140	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,583	989	114	2,686	501	3,187	51	3,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額17,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,058百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
33,023	4,645	37,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	5,852	研磨材事業
三井化学(株)	5,214	化学工業品事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
32,101	4,006	36,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	5,380	研磨材事業
三井化学(株)	5,801	化学工業品事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	18	—	18	—	0	18

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	49	—	49	—	39	88

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	86	—	86
当期末残高	—	—	—	—	1,142	—	1,142

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	140	—	140
当期末残高	—	—	—	—	1,002	—	1,002

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,742.82円	3,878.12円
1株当たり当期純利益	296.54円	185.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,399	2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,399	2,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,465	11,433

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,920	43,973
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,920	43,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,467	11,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動 (2024年6月27日付予定)

・新任取締役候補者

取締役 つばた たかひろ
壺田 貴弘 (社外)
(現 アネスト岩田㈱ 相談役)

*壺田貴弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

(2) 監査役の変動 (2024年6月27日付予定)

①新任監査役候補者

常勤監査役 おかもと かつひこ
岡本 勝彦

*岡本勝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者です。

②退任予定監査役

常勤監査役 おおにし ひであき
大西 秀昭 (任期満了)

(3) 執行役員の変動 (2024年6月27日付予定)

①昇任予定執行役員

常務執行役員 しみず やすひろ
清水 康弘 (現 上席執行役員)

上席執行役員 おかだ まさあき
岡田 祐明 (現 執行役員)

②新任予定執行役員

執行役員 すずき もとふみ
鈴木 基文 (現 化成品事業開発部長、フジケミ㈱代表取締役社長)

執行役員 ただけ ひでのり
武田 秀則 (現 フジボウ愛媛㈱上席執行役員)

なお、2024年5月22日付でフジボウ愛媛㈱取締役専務執行役員に就任予定。